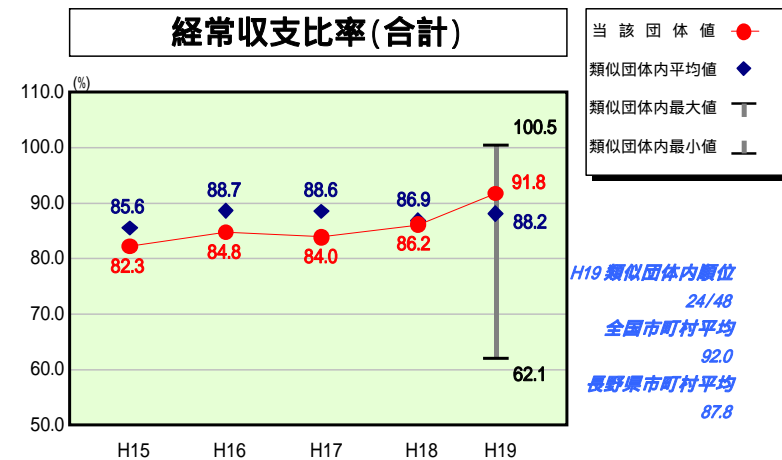
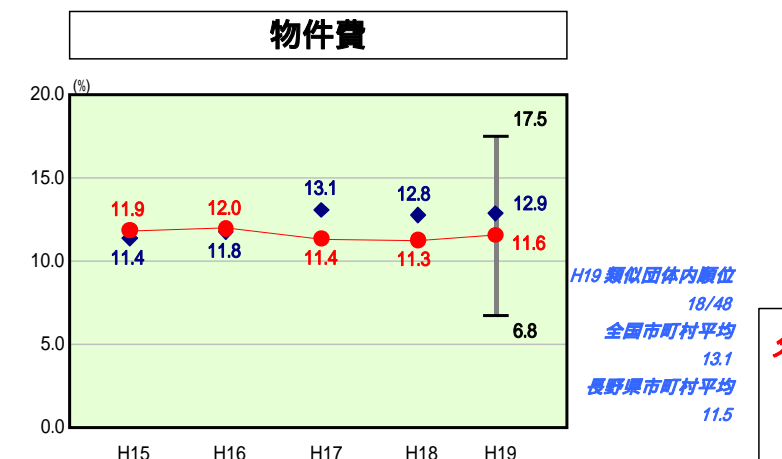
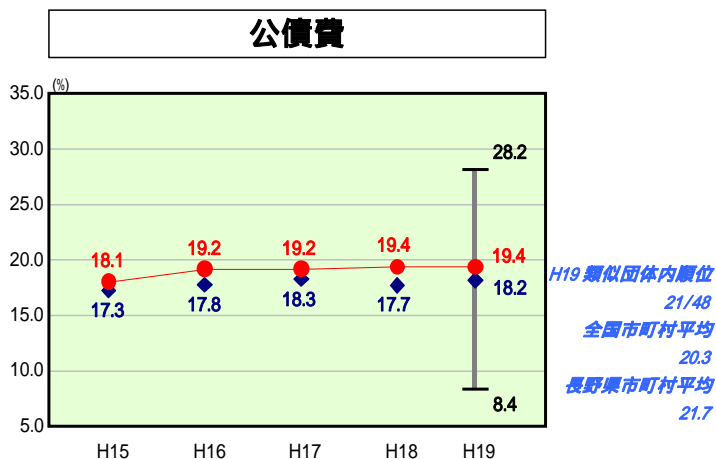
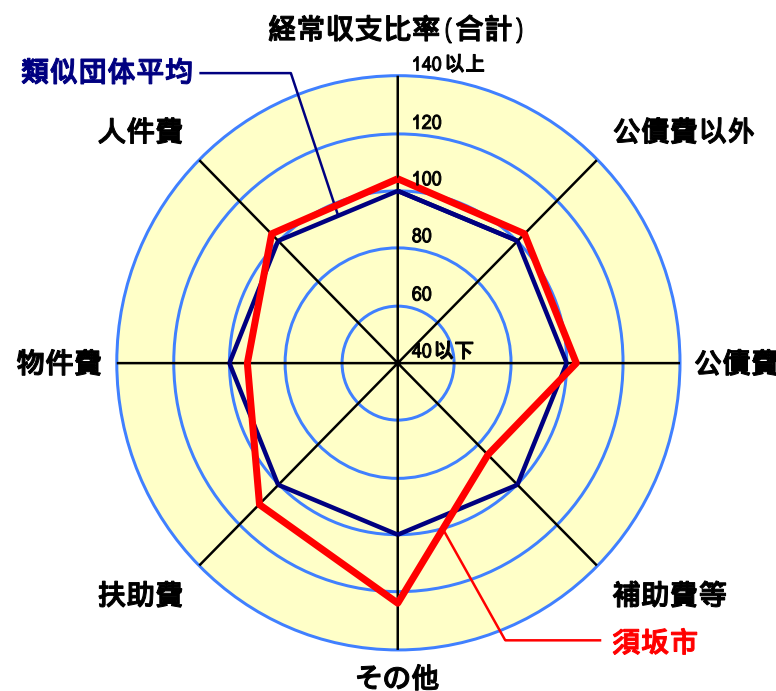
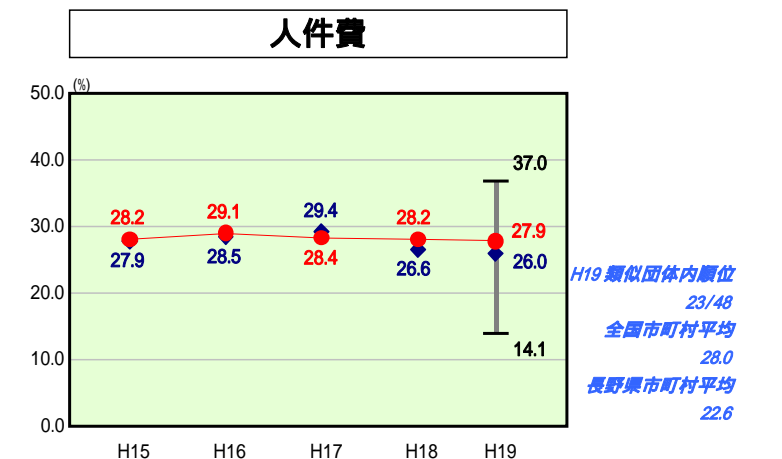
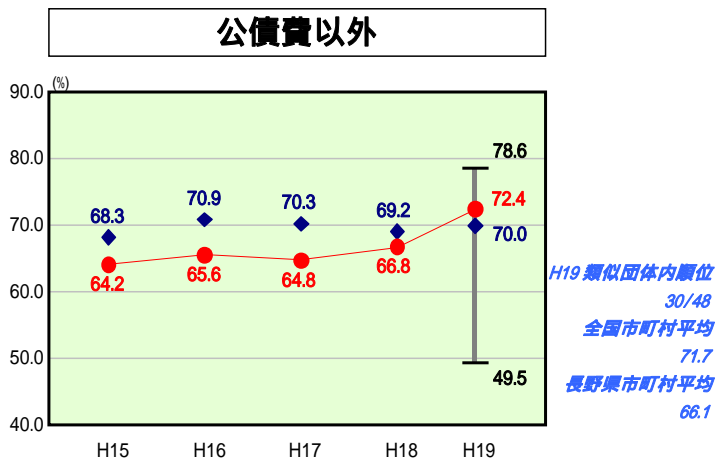


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

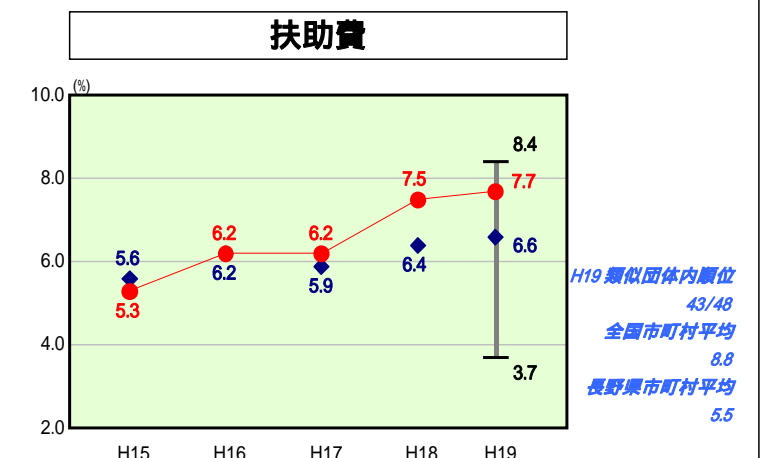
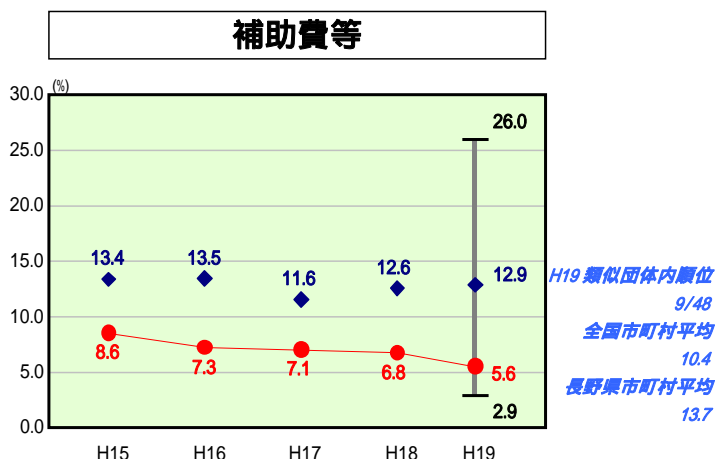
## 経常収支比率の分析



人口	53,243 人(H20.3.31現在)
面積	149.84 km <sup>2</sup>
歳入総額	19,035,525 千円
歳出総額	18,594,088 千円
実質収支	438,112 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



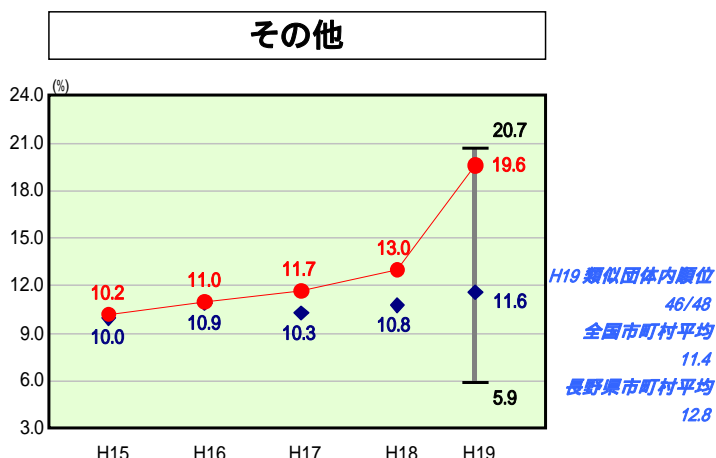
### 分析欄

**経常収支比率** : 全体では繰出基準の見直しにより経常経費が増加し前年度から4.9%増加しました。性質別で比較すると「人件費」「補助費等」では前年度より減少したものの、「物件費」では0.3%、「扶助費」では0.2%、「その他」では6.6%増加しました。これは下水道事業の繰出基準見直し最大の要因ですが、今後は下水道事業の公債費のピークが27年度であり繰出金も増加傾向にあるため、行財政改革チャレンジプランに基づき人件費や物件費などの経常経費の削減に取り組んでいきます。

**人件費及び人件費に準ずる費用** : 人件費は、近隣町村の消防業務を受託しているなど特殊要因があるため、類似団体平均より9.7%の増となっていますが、一部事務組合負担金や公営企業繰出金については、類似団体平均より大幅に下回っています。そのため、人口1人当たり決算額全体では類似団体平均より2.1%下回っています。

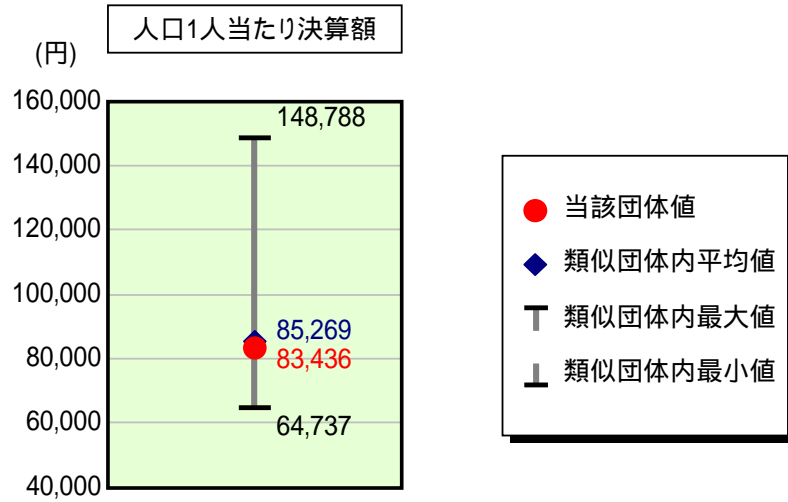
**公債費及び公債費に準ずる費用** : 財政改革プログラムに基づき地方債借入額を10億円程度としていることや、普通会計の公債費が17年度をピークに減少していることにより、人口1人当たり決算額は類似団体平均より30.5%下回っています。ただ、下水道事業の公債費は27年度がピークなため準元利償還金は増加していく見込みですが、今後は緩やかに減少していく見込みです。

**普通建設事業費** : 14年度に市内大手企業の大規模な雇用調整があり市税収入が大幅に減少したことから、15年度から普通建設事業を50%以上削減しました。また16年度には基金に依存しない収支均衡型の財政構造を目指した財政改革プログラムを策定し人件費などの経常経費を削減することで普通建設事業への財源を捻出し、選択と集中により必要な事業を実施してきました。17年度は墨坂中学校体育館建設、18年度は本庁舎耐震と土地開発基金の廃止などにより増加に転じていますが、今後は老朽化した公共施設のリフォームと、避難所としての義務教育施設の耐震化などの喫緊の課題があるため、必要な事業を厳選して実施していきます。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

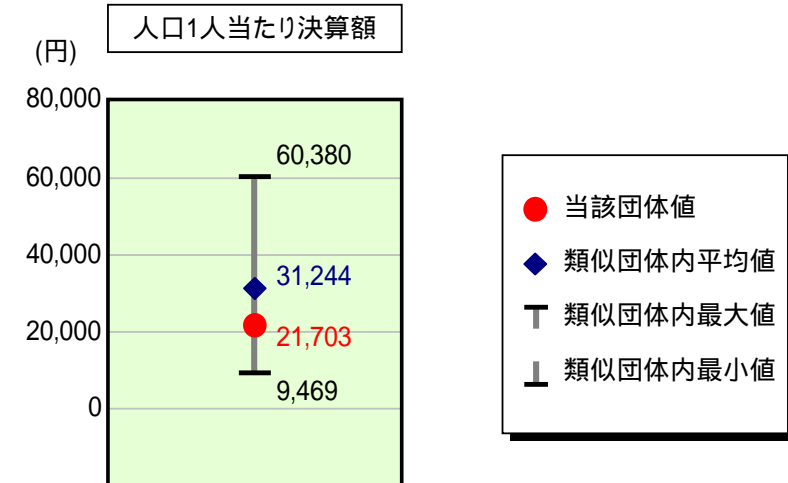
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,453,363	83,642	76,256	9.7
賃金(物件費)	239,547	4,499	3,957	13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	46,003	864	9,523	90.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	696	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,016	2,010	2,646	24.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,207	1,225	1,829	33.0
退職金	468,769	8,804	9,638	8.7
合計	4,442,367	83,436	85,269	2.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.70	8.44	0.26
ラスパイレス指数	96.3	96.3	0.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

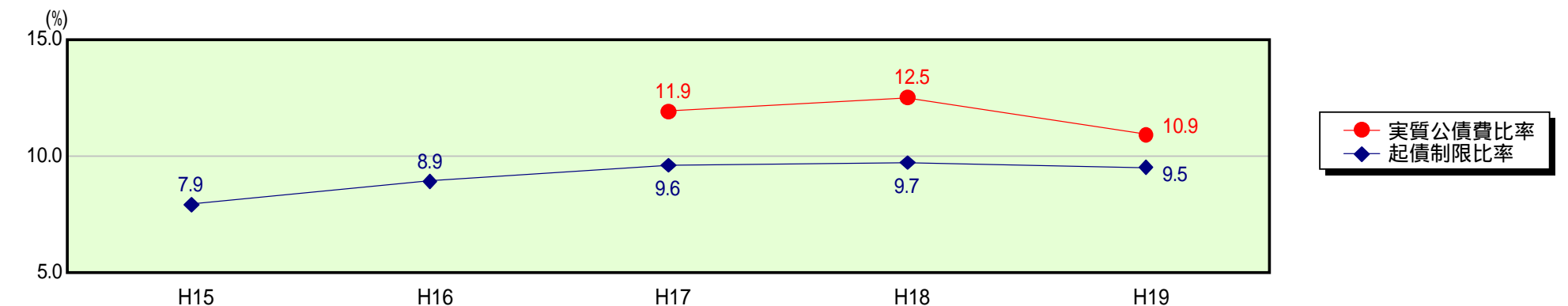


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,029,915	38,125	42,520	10.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	10,000	188	24	683.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,173,297	22,037	15,080	46.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,275	944	5,144	81.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	81,177	1,525	2,856	46.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	159	3	8	62.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,189,306	41,119	34,387	19.6
合計	1,155,517	21,703	31,244	30.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

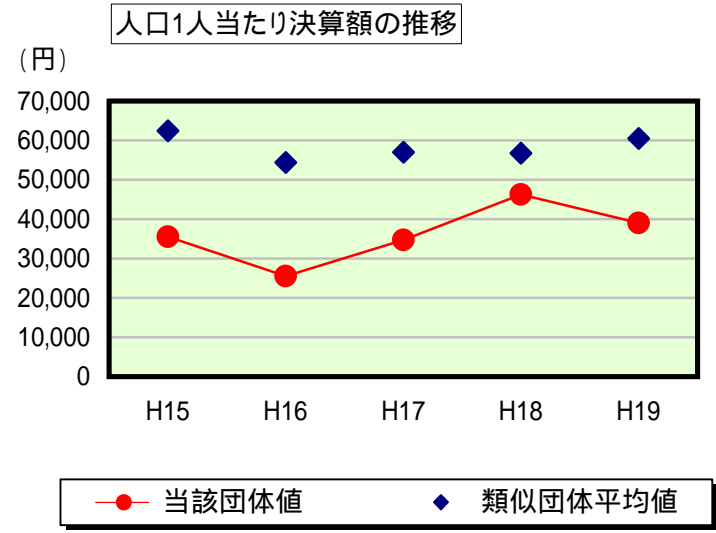
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 須坂市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,924,389	35,569	53.6	62,464	18.1	35.5
うち単独分	1,173,450	21,689	50.6	40,801	17.6	33.0
H16	1,374,580	25,533	28.2	54,368	13.0	15.2
うち単独分	1,059,664	19,683	9.2	38,585	5.4	3.8
H17	1,862,850	34,683	35.8	57,030	4.9	30.9
うち単独分	1,226,822	22,842	16.0	37,129	3.8	19.8
H18	2,473,769	46,289	33.5	56,780	0.4	33.9
うち単独分	1,308,115	24,477	7.2	34,392	7.4	14.6
H19	2,077,461	39,018	15.7	60,510	6.6	22.3
うち単独分	1,153,488	21,665	11.5	33,757	1.8	9.7
過去5年間平均	1,942,610	36,218	5.6	58,230	4.0	1.6
うち単独分	1,184,308	22,071	9.6	36,933	7.2	2.4